



平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 國分 文也
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 花田 多雄
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3282-4805
平成26年6月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,633,520	27.7	157,462	22.6	236,373	50.3	213,286	58.6	210,945	62.1	283,211	△4.2
25年3月期	10,674,395	0.6	128,423	△16.0	157,254	△33.3	134,508	△13.6	130,143	△15.9	295,564	118.2

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	121.52	121.52	16.6	3.5	1.2
25年3月期	74.96	74.96	12.7	2.7	1.2

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 99,405百万円 25年3月期 83,031百万円

- (注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
 3. 「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
 4. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,255,380	1,533,186	1,385,313	19.1	798.27
25年3月期	6,115,783	1,203,008	1,149,369	18.8	662.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	291,188	△706,585	196,779	665,498
25年3月期	240,075	△192,825	111,585	865,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	41,671	32.0	4.1
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	43,397	20.6	3.4
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	20.5	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	14,300,000	4.9	175,000	11.1	300,000	26.9	230,000	7.8	220,000	4.3	126.77

(注) 業績管理は年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社 (社名) Gavilon Holdings, LLC

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. サマリー情報(その他)に関する事項 (1)当連結会計年度における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,737,940,900 株	25年3月期	1,737,940,900 株
26年3月期	2,536,562 株	25年3月期	1,913,284 株
26年3月期	1,735,902,213 株	25年3月期	1,736,137,894 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,901,955	19.9	△16,775	—	140,198	54.9	3,715	△96.3
25年3月期	6,589,317	3.2	△19,408	—	90,499	9.7	101,641	102.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	2.14	—
25年3月期	58.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	3,734,806	462,973	462,973	12.4	266.75	266.75	266.75	
25年3月期	3,566,078	551,016	551,016	15.5	317.37	317.37	317.37	

(参考) 自己資本 26年3月期 462,973百万円 25年3月期 551,016百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの任意適用について)

当社は、平成25年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、第1四半期の要約四半期連結財務諸表よりIFRSにて開示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、【添付資料】P.12「1.(4)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成26年5月9日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成26年5月13日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 企業環境	2
(2) 経営成績に関する分析	3
(3) 財政状態に関する定性的情報	11
(4) 業績予想に関する定性的情報	12
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	13
2. 企業集団等の状況	14
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	15
(3) 目標とする経営指標	16
(4) コンプライアンスの徹底	17
4. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動	17
5. 連結財務諸表	
(1) 連結財政状態計算書	18
(2) 連結包括利益計算書	19
(3) 連結持分変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) セグメント情報	26
(9) 1株当たり情報	27
(10) 重要な後発事象	27

1. 経営成績

(1) 企業環境

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、米国や日本では比較的堅調な回復が続きましたが、新興国での景気の減速等を背景に、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、原油価格は不透明な中東情勢等を反映して大きく変動しましたが、それ以外の商品については、中国の成長鈍化や米国の金融緩和縮小観測等をうけて、おおむね下落基調をたどりました。年始からは、天候要因や地政学的要因等から原油、穀物価格が上昇しました。

米国経済は、株価の上昇や雇用の回復により自動車販売や住宅販売が好調に推移する等、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。政府予算や債務上限を巡る与野党の対立による不透明感や、寒波による経済活動の停滞から、回復ペースに鈍さが見られましたが、景気の回復基調は維持されました。年末には、米国連邦準備制度理事会が量的金融緩和策の縮小に着手しましたが、市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、ドイツ、フランス等の主要国で持ち直しの傾向が続きました。ギリシャ、スペイン、イタリア等、緊縮財政を余儀なくされている国では依然景気が低迷しましたが、緩和的な金融環境の継続等を背景に、下げ止まりの兆しも見られはじめました。一方、ウクライナ情勢の混乱を受け、地政学リスクが高まりました。

アジア経済は、内需を中心に成長が続いたものの、中国で消費や投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。年度の前半には、米国の金融緩和縮小観測をうけ、インドやインドネシア等、一部の国で資本の海外流出が起きました。その結果、為替の減価、株価の下落等が生じ、政策金利の引上げ等の対応がとられました。また、タイでは、年末から政治的に不安定な状況に見まわれました。

日本経済は、円高基調の修正、株高や景気回復の期待に基づく消費の持ち直し、公共事業を中心とした経済対策の効果により、景気の回復が続きました。また、消費税増税を前にして、消費分野で駆け込み需要が見られ、景気回復に寄与しました。

(2) 経営成績に関する分析

前記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	13,633,520	10,674,395	2,959,125
売上総利益	651,063	539,648	111,415
営業利益	157,462	128,423	29,039
持分法による投資損益	99,405	83,031	16,374
親会社の所有者に帰属する当期利益	210,945	130,143	80,802
収 益	7,055,700	4,896,048	2,159,652

(注)1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

- 2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高は、穀物の取扱数量増加を主因として、前連結会計年度比 2 兆 9,591 億円(27.7%)増収の 13 兆 6,335 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度比 1,114 億円(20.6%)増益の 6,511 億円となり、営業利益は 290 億円(22.6%)増益の 1,575 億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益(以下、当期利益)は、営業利益の増益に加え、固定資産損益及び有価証券損益の改善、並びに持分法による投資損益の増益により、前連結会計年度比 808 億円(62.1%)増益の 2,109 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、7 兆 557 億円と、前連結会計年度比 2 兆 1,597 億円(44.1%)の増収となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

食料： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	4,020,145	2,257,179	1,762,966
売上総利益	147,585	99,396	48,189
営業利益	39,464	16,434	23,030
持分法による投資損益	2,763	1,093	1,670
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,336	17,844	492

売上高は、Gavilon の新規連結、親会社及び子会社での穀物の取扱数量増加による影響等により、前連結会計年度比 1 兆 7,630 億円 (78.1%) 増収の 4 兆 201 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収及び穀物取引の採算改善等による増益により、前連結会計年度比 482 億円 (48.5%) 増益の 1,476 億円となりました。営業利益は、230 億円 (140.1%) 増益の 395 億円となったものの、法人税負担の悪化等により、当期利益は、前連結会計年度比 5 億円増益 (2.8%) の 183 億円となりました。

食糧分野では、平成 25 年度に Gavilon の穀物・肥料事業の持分すべての取得を完了しました。Gavilon は米国内に約 140 の穀物集荷拠点を有している他、ブラジル、豪州等の穀物主要産地に拠点を配しています。当社と Gavilon、両社が持つ集荷・販売網を融合し、更なる収益の拡大を目指します。

食品分野では、米国大手の水産物販売会社である Eastern Fish を買収することに同意しました。米国内の販売力及びグループ取扱数量を拡充することで、ボリュームメリットを活かした水産物の調達強化や主要消費地である日米欧への販売拡大を推進します。

化学品： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	1,258,146	1,018,221	239,925
売上総利益	28,351	26,595	1,756
営業利益	4,106	5,033	△ 927
持分法による投資損益	1,580	1,754	△ 174
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,414	5,187	1,227

売上高は、親会社での石油化学・合成樹脂製品の取扱数量増加及び円安の影響等により、前連結会計年度比 2,399 億円 (23.6%) 増収の 1 兆 2,581 億円となりました。売上

総利益は、肥料原料、液晶パネル製造装置及び太陽光モジュールの取扱数量増加等により、前連結会計年度比 18 億円 (6.6%) 増益の 284 億円となりました。営業利益は、経費が増加したことにより、9 億円 (18.4%) 減益の 41 億円となったものの、法人税負担の改善等により、当期利益は、前連結会計年度比 12 億円 (23.7%) 増益の 64 億円となりました。

農業化学品分野では Gavi lon を含めた事業会社の業績が、北米・欧州地域を中心に旺盛な農業資材需要を背景に好調に推移しました。電子材料分野では太陽光発電固定価格買取制度が引き続き追い風となり、ソーラーパネルの販売が堅調に推移しました。石油化学分野では全般的に市況の低迷があったものの、石油化学製品、塩化ビニル関連製品の取引がアジア地域を中心に伸張しました。また、インド国内で初となる合成ゴム製造・販売事業では、11 月よりプラントが本格稼動を開始しました。

エネルギー：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	3,686,878	3,249,813	437,065
売上総利益	49,827	53,631	△ 3,804
営業利益	20,639	26,022	△ 5,383
持分法による投資損益	3,030	△ 862	3,892
親会社の所有者に帰属する当期利益	36,464	4,512	31,952

売上高は、石油トレーディング分野における円安の影響等により、前連結会計年度比 4,371 億円 (13.4%) 増収の 3 兆 6,869 億円となりました。売上総利益は、石油トレーディング分野の売上高の増収に伴う増益等があったものの、石油・ガス開発分野での生産量減少等による減益が響き、前連結会計年度比 38 億円 (7.1%) 減益の 498 億円となり、営業利益は、前連結会計年度比 54 億円 (20.7%) 減益の 206 億円となりました。持分法による投資損益は、前連結会計年度比 39 億円 (-%) 改善の 30 億円となりました。当期利益は、持分法による投資損益の改善及び固定資産の減損損失等の減少により、前連結会計年度比 320 億円 (708.2%) 増益の 365 億円となりました。

上流資源開発・天然ガス液化事業分野では、米国メキシコ湾石油・ガス生産案件やカタル LNG 事業等の既存案件が順調に推移しました。また、新規プロジェクトへの参画に努め、事業基盤の拡充を目指しました。トレーディング分野においては、国内外のトレードインフラやネットワークを駆使して石油製品や LNG トレードを強化し、取扱数量を着実に伸ばしています。新エネルギー分野では、国内最大規模となる 82MW の大分メガソーラー発電事業の商業運転を開始しました。

金属： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売 上 高	798,727	786,630	12,097
売 上 総 利 益	15,617	18,898	△ 3,281
営業利益又は損失(△)	△ 2,915	3,409	△ 6,324
持分法による投資損益	21,068	28,632	△ 7,564
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,316	19,786	530

売上高は、非鉄軽金属の取扱数量の増加等により、前連結会計年度比 121 億円(1.5%)増収の 7,987 億円となりました。売上総利益は、石炭価格の下落等により、前連結会計年度比 33 億円(17.4%)減益の 156 億円、営業利益は、63 億円(-%)悪化の 29 億円(損失)となりました。持分法による投資損益は、海外石炭事業での減損損失を主因に、前連結会計年度比 76 億円(26.4%)減益の 211 億円となりました。一方、当期利益は、固定資産損益及び法人税負担の改善等により、前連結会計年度比 5 億円(2.7%)増益の 203 億円となりました。

平成 25 年度は既保有鉱山の開発と価値向上に注力しました。豪州のロイヒル鉄鉱山とチリのアントコヤ銅鉱山は平成 27 年の生産開始に向けて順調に開発を進めています。また、操業中のエスペランサ銅鉱山、エルテソロ銅鉱山を含むチリのセンチネラ地区での総合開発計画も推進中です。川上での中長期的な観点からの優良資源権益の積み増しに加え、川下までの幅広い分野でも、資源開発とトレードの両面からの収益拡大への取り組みを強化しています。

輸送機： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売 上 高	694,340	684,140	10,200
売 上 総 利 益	66,059	52,912	13,147
営 業 利 益	14,865	11,198	3,667
持分法による投資損益	17,892	13,972	3,920
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,303	17,858	5,445

売上高は、航空機関連事業の取扱数量増加及び自動車関連海外事業の増収により、前連結会計年度比 102 億円(1.5%)増収の 6,943 億円となりました。売上総利益は、自動車関連海外事業の増益及び新規投資事業の寄与により、前連結会計年度比 131 億円(24.8%)増益の 661 億円となり、営業利益は、37 億円(32.7%)増益の 149 億円となりました。持分法による投資損益は、航空機リース及び自動車販売金融事業等の増益に

より、前連結会計年度比 39 億円 (28.1%) 増益の 179 億円となり、当期利益は、前連結会計年度比 54 億円 (30.5%) 増益の 233 億円となりました。

平成 25 年度は、安定収益基盤のさらなる積み上げを目指し、米国の大手航空機リース会社への出資や、新造 LNG 船の保有・運航事業への出資等、長期アセットをベースに着実に収益を上げる分野への投資実現に注力しました。また、米州の自動車販売金融事業や建設機械の販売・プロダクトサポート事業への新たな出資を行った他、設備機械・農業機械分野での販売事業の強化・拡大を行いました。これらの新規投資効果に加え、航空機エンジン開発投資や船舶の保有・運航事業の好調にも支えられ、当期利益は、前連結会計年度に引き続き増益となりました。

電力・インフラ：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	400,888	382,394	18,494
売上総利益	26,644	25,416	1,228
営業利益又は損失(△)	△ 3,638	283	△ 3,921
持分法による投資損益	45,659	30,893	14,766
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,227	23,536	3,691

売上高は、韓国向け案件の増収等により、前連結会計年度比 185 億円 (4.8%) 増収の 4,009 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収や英国コンソリデーション事業の増益により、前連結会計年度比 12 億円 (4.8%) 増益の 266 億円となったものの、新規開発費の増加等により、営業利益は、39 億円 (-%) 悪化の 37 億円 (損失) となりました。一方、当期利益は、海外案件における一過性の損失があったものの、新規案件の持分法による投資損益の増益等により、前連結会計年度比 37 億円 (15.7%) 増益の 272 億円となりました。

海外電力事業分野では、ポルトガル発電事業の買収や米国での風力発電事業参画等により発電容量を拡大し、保有持分容量は出資持分換算で 10,000MW を越えました。海外電力 EPC (機器納入・工事請負) 分野では、ベトナムで石炭火力発電所建設案件を受注しました。また、国内では、三重県、愛知県に跨る木曾岬干拓地でのメガソーラー発電事業、中袖クリーンパワー天然ガス焚き複合火力発電事業への出資や、福島復興・浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業に参画しております。水事業分野ではフィリピンのマニラ首都圏上下水道事業に平成 24 年度の出資参画に続き、平成 25 年度は人員を派遣し本格的に取り組みました。

プラント・産業機械： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	445,971	257,601	188,370
売上総利益	35,441	25,559	9,882
営業利益	11,763	3,814	7,949
持分法による投資損益	3,150	3,298	△ 148
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,302	7,126	3,176

売上高は、中東及びアジア地域を中心としたエネルギー・化学プラント案件の取扱高増加等により、前連結会計年度比 1,884 億円 (73.1%) 増収の 4,460 億円となりました。売上総利益は、繊維プラント関連案件における増益等により、前連結会計年度比 99 億円 (38.7%) 増益の 354 億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益に伴い、79 億円 (208.4%) 増益の 118 億円となり、当期利益は、前連結会計年度比 32 億円 (44.6%) 増益の 103 億円となりました。

プラント分野では、ブラジルやガーナで FPSO 備船事業の取り組みを拡大し、またウルグアイでは日本企業として初となる洋上 LNG 受入ターミナル運営事業への参画を実現しました。交通・インフラプロジェクト分野では、タイ・バンコク都市鉄道向けに鉄道システム及びメンテナンス事業を受注した他、ミャンマーのティラワ経済特別区開発事業を推進しています。

環境・産業機械の分野では、太陽光設備・部材や飲料用機械の販売が堅調に推移する他、メガソーラー発電事業、各種工場向け熱電併給 (コージェネレーション) 事業にも取り組んでいます。

※FPSO：浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

ライフスタイル・紙パルプ： (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	959,221	895,392	63,829
売上総利益	58,253	57,142	1,111
営業利益	12,519	12,812	△ 293
持分法による投資損益	1,560	△ 513	2,073
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,184	6,524	660

売上高は、親会社でのゴム製品等の取扱数量増加に加え、子会社での建材、資材等の取扱数量増加等により、前連結会計年度比 638 億円 (7.1%) 増収の 9,592 億円となりました。売上総利益は、紙・板紙製品関連の国内製造事業会社やムシパルプ事業の

採算悪化はあったものの、売上高の増収に伴う増益により、前連結会計年度比 11 億円 (1.9%) 増益の 583 億円となりました。持分法による投資損益は、海外パルプ製造販売会社の改善や不採算事業からの撤退により、前連結会計年度比 21 億円 (-%) 改善の 16 億円となり、当期利益は、前連結会計年度比 7 億円 (10.1%) 増益の 72 億円となりました。

平成 25 年度は、国内では、衣料・フットウェア等の販売において、素材・デザイン等の企画・開発提案力の強化を行うとともに、「PRINGLE 1815」、「LACOSTE」、「MERRELL」等ブランド商品の取り扱いによる差別化を図ることで、シェア拡大に努めました。海外では、タイにおいてタイヤ小売事業を展開する B-Quik の店舗数が 100 店舗を超え、順調に拡大しています。また、ミャンマーにおいて段ボール加工事業を行う Oji GS Packaging (Yangon) を設立する等、成長著しいアセアン市場の需要取り込みに向けた施策を推進しました。

情報・金融・不動産：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	430,658	308,800	121,858
売上総利益	88,098	70,322	17,776
営業利益	19,645	17,289	2,356
持分法による投資損益	1,678	3,858	△ 2,180
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,748	11,655	4,093

売上高は、MX モバイリング (NEC モバイリングから商号変更) の新規連結に伴う増収により、前連結会計年度比 1,219 億円 (39.5%) 増収の 4,307 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収により、前連結会計年度比 178 億円 (25.3%) 増益の 881 億円となりました。持分法による投資損益は、ACR Capital Holdings の大型自然災害に起因した支払保険料の増加等に伴う業績悪化等により、前連結会計年度比 22 億円 (56.5%) 減益の 17 億円となったものの、有価証券損益の増益等により、当期利益は、前連結会計年度比 41 億円 (35.1%) 増益の 157 億円となりました。

平成 25 年度は前連結会計年度に引き続き、業績が順調に推移しました。情報分野では、携帯電話販売代理店 MX モバイリングを株式公開買付により子会社化しました。また、企業向け IT サービス分野における競争力強化を目指して、野村総合研究所と資本・業務提携に係る契約を締結しました。不動産分野では、三菱地所レジデンスと共同で中国吉林省長春市において日系企業では初となる不動産開発事業に進出しました。

海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	2,895,626	2,206,670	688,956
売上総利益	150,462	116,896	33,566
営業利益	42,775	29,345	13,430
持分法による投資損益	924	1,087	△ 163
親会社の所有者に帰属する当期利益	25,281	12,894	12,387

売上高は、丸紅米国会社を中心とした増収及び円安の影響等により、前連結会計年度比 6,890 億円 (31.2%) 増収の 2 兆 8,956 億円となりました。売上総利益は、丸紅米国会社傘下の農薬・肥料販売事業会社 Helena Chemical の増益及び円安の影響等により、前連結会計年度比 336 億円 (28.7%) 増益の 1,505 億円となり、営業利益は、前連結会計年度比 134 億円 (45.8%) 増益の 428 億円となりました。この結果、当期利益は、前連結会計年度比 124 億円 (96.1%) 増益の 253 億円となりました。

一部の新興国・地域において景気の減速が続いたものの、総じて見れば先進国を中心に世界経済が持ち直しに向かったことに加え、円安の背景もあり、海外支店・現地法人の業績は、好調に推移しました。

丸紅米国会社の子会社である Helena Chemical の業績が堅調であった他、丸紅欧州会社や丸紅アセアン会社等も増益となりました。中期経営計画の重点国の 1 つに掲げているミャンマーにおいては、駐在員数を倍増させて市場開放に伴う様々なビジネスチャンスに向けた取組体制を強化しています。

(注)1 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これらに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(3) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増 減
連 結 総 資 産	72,554	61,158	11,396
連 結 資 本	15,332	12,030	3,302
連 結 有 利 子 負 債	31,824	27,536	4,287
連結ネット有利子負債	24,910	18,559	6,351
ネット D / E レシオ	1.62 倍	1.54 倍	0.08 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当連結会計年度において新規投資を実行したことにより、連結総資産は、前連結会計年度末比 1 兆 1,396 億円増加の 7 兆 2,554 億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 6,351 億円増加の 2 兆 4,910 億円となりました。連結資本は、利益の積み上げ及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加を主因に、前連結会計年度末比 3,302 億円増加の 1 兆 5,332 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.62 倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 2,001 億円減少の 6,655 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、2,912 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資不動産売却収入及び国内上場株式売却収入等があった一方で、穀物・肥料の 2 分野においてトレーディング及び流通事業を展開する Gavi lon の買収、豪州 Roy Hill 鉄鉱山プロジェクトへの出資、モバイルソリューションビジネス分野における NEC モバイリング及びポルトガル発電資産の買収等により 7,066 億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは、4,154 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金、優先株及び社債による資金調達を行った結果、1,968 億円の収入となりました。

(4) 業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期の経済環境を展望しますと、先進国では、欧州の構造改革による輸出競争力の改善や米国の堅調な内需を背景に回復が継続すると見られます。新興国では足元でやや減速感が見られますが、先進国の回復に伴い徐々に景気が改善するため、世界経済全体としての回復ペースは強まっていく見通しです。商品市況は、景気回復に伴う需要の増加により底堅く推移するものと予想されます。

日本では、消費税増税に伴い一時的に減速するものの、世界経済の回復と共に輸出の増加が期待され、均してみれば景気の回復が続く見込みです。

平成 27 年 3 月期の業績予想につきましては、以下の通りです。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株 当たり 当期利益
平成 27 年 3 月期 業績予想	14,300,000	175,000	300,000	220,000	126 円 77 銭
平成 26 年 3 月期 経営成績	13,633,520	157,462	236,373	210,945	121 円 52 銭

<平成 27 年 3 月期業績予想の前提となる主要指標>

為替	100 円/米ドル
JPY TIBOR	0.2%
USD LIBOR	0.4%
WTI	100 米ドル/バレル
LME 銅	6,800 米ドル/トン

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向 20%以上で決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年 2 回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第 459 条第 1 項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

平成 26 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益が 2,109 億円となったことから、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 25 円（中間配当金 12 円 50 銭は実施済み、期末配当金 12 円 50 銭）とする予定です。

なお、期末配当金は平成 26 年 5 月 16 日開催の取締役会により決議し、6 月 2 日を支払開始日とする予定です。

また、内部留保金につきましては、重点分野への投融資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主への還元をはかります。

平成 27 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益を 2,200 億円と予想していることから、1 株当たり 26 円（中間配当金 13 円、期末配当金 13 円）とする予定です。

2. 企業集団等の状況

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入(外国間取引を含む)及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 303 社、持分法適用関連会社 150 社、合計 453 社から構成されております。(注)1

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして 9 の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービスの内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「本社(本部・管理等)」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
		子会社	関連会社
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山屋屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain、Gavilon Agriculture Holdings
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、マルエツ、東武ストア、Acecook Vietnam
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品、農薬・肥料等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	片倉テックリン、Dampier Salt、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参加しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	ENEOS グローブ、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械及び生産設備・工作機械等の輸送関連機械の輸出入と、これら輸送機及び関連機械を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を、幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG 船等の取引・保有・運航事業を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、スカールレット LNG 輸送、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America、Royal Maritime
		関連会社	MD Aviation Capital、Hitachi Construction Machinery (Australia)
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業(造水・コージェネ・風力含む)及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、日本洋上風力(注)2、Axia Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	TeaM Energy、Lion Power (2008)、Southern Cone Water(注)3
プラント・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・製鉄・非鉄・セメント・繊維・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港・港湾・工業団地等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、温暖化対策等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Eastern Sea Laem Chabang Terminal、Energy Infrastructure Investments
ライフスタイル・紙パルプ	国内及び海外において、ライフスタイル分野では衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。紙パルプ分野では製紙原料・洋紙・板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	興亜工業、丸紅インテックス、丸紅紙パルプ販売、丸紅建材、丸紅ファッションリンク、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
情報・金融・不動産	国内及び海外において、情報分野ではシステムインテグレーション事業、データ通信ネットワーク事業、モバイル端末販売事業、MVNO 事業等、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等、保険分野では保険仲介業、再保険事業等、金融分野ではリース・ノンバンク事業、アセットマネジメント事業、ファンドの運営等、開発建設分野ではマンション開発事業、プロパティマネジメント事業等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅情報システムズ、丸紅テレコム、MX モバイリング(注)4、丸紅物流、丸紅セーフネット、ジャパン・リート・アドバイザーズ、丸紅コミュニティ、Shanghai House Property Development
		関連会社	エムジーリース、アルテリア・ネットワークス(注)5、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社(本部・管理等)	財務・金融サービス、グループファイナンス等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソナルマネジメント、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

(注)1 連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(404社)はその数から除外しております。

2 日本洋上風力は、英国洋上風力据付大手 Seajacks International の持株会社であります。

3 Southern Cone Water は、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供する Aguas Nuevas の持株会社であります。

4 平成 25 年 8 月、NEC モバイリングから商号変更したものであります。

5 平成 26 年 2 月、丸紅アクセスソリューションズは UCOM と合併し、アルテリア・ネットワークスと商号変更し、連結子会社から関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。

当社グループは、総合商社のダイナミズムを発揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を発揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「Global Challenge 2015」では、下記の3つの重点施策を掲げております。これらの重点施策の実効性を高めることを目的とし、社長を議長とする三戦略会議（Portfolio Management 戦略会議、Global Market 戦略会議、Human Resources 戦略会議）を設置し、有機的に連携させることで、施策の効果を最大化します。

- ① 経営資源の最大効率化
部門・PU（ポートフォリオユニット）を細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施する。
- ② 海外事業の強化・拡大
中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図る。
- ③ 経営主導による人材戦略の更なる推進
「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進する。

当連結会計年度末における「Global Challenge 2015」の各施策の進捗状況については、次の通りであります。

「経営資源の最大効率化」については、当社の各ビジネス分野を、収益性・効率性・成長性等の観点から分析・検証し、各分野毎の経営資源投入の方向性を打ち出しました。この方向性にに基づき、引き続き経営資源の最適配分・入替を一層推進していきます。

「海外事業の強化・拡大」については、当社の市場戦略推進体制について多面的に議論するとともに、新興国を中心とした個別地域への取組方針や、FTA/TPP といった地域統合等の市場環境の変化への対応方針等について検討を行いました。また、注力地域への取り組みとして、重点国のミャンマーでは駐在員を大幅に増強して取組体制を強化しました。市場戦略の実行部隊である海外市場対策委員会では、アセアン・中国・インド・南米・CIS・サブサハラの各委員会においてミッション派遣による現地有力企業との関係強化や、社内横連携の深化を図りました。

「経営主導による人材戦略の更なる推進」については、特に「経験」「研修」にフォーカスをあて、人材強化に取り組みました。「経験」については、多様な実務経験を促進するローテーション施策を策定し、実施していくこととしました。また、「研修」については、実践的な研修体系を構築し、リーダー人材の一層の育成に向けて選抜型研修を拡充しました。

(3) 目標とする経営指標

「Global Challenge 2015」における計数目標、及びこれに対する当連結会計年度の結果は次の通りとなっております。

経営指標	目標	当連結会計年度実績
親会社の所有者に帰属する当期利益	平成 27 年度 2,500～3,000 億円 (平成 25 年度 2,100 億円)	2,109 億円
連結ネット D/E レシオ	平成 27 年度末 1.5 倍程度 (平成 25 年度末 1.7 倍程度)	1.62 倍
ROE	安定的に 15%以上	16.64%
ROA	4%以上	3.16%

また、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築すべく、全社ポートフォリオ戦略に則り、積極的な資産入れ替えを前提に、「Global Challenge 2015」の 3 ヶ年で Gavilon 買収を除き 1 兆 1,000 億円程度の新規投融資を行う計画です。

当連結会計年度では、Gavilon 買収を除いた合計で約 5,300 億円の新規投融資を実行しました。主な内容としては、当社完全子会社である MX ホールディングスによる NEC モバイリング株式会社に対する公開買付け、フランス国 GDF SUEZ 社のポルトガルにおける発電資産を保有する持株会社の株式取得、米国メキシコ湾における原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業への参画、米国大手航空機リース会社 Aircastle の第三者割当増資引き受け等です。なお、平成 25 年 7 月 5 日(米国東部時間)に、Gavilon 買収に係る対価支払 2,712 億円(2,702 百万米ドル)を実行しました。

(4) コンプライアンスの徹底

当社は、平成 26 年 3 月 19 日（米国東部時間）、インドネシア・タラハン火力発電所向ボイラー案件における同国公務員への贈賄嫌疑に関する米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）違反事件に関して、米国司法省との間で司法取引契約を締結し、米国司法省に対して 88 百万ドルを支払うことと致しました。米国連邦裁判所による判決は 5 月 15 日の予定です。また、本件司法取引に起因して、当社は平成 26 年 3 月、外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）及び一般財団法人日本国際協力システム（JICS）より、ODA 事業や競争入札等の参加停止等措置（9 ヶ月間）を受けました。

当社は、平成 24 年 1 月に、1990 年代後半から 2000 年代前半にかけてのナイジェリア LNG プロジェクトに関して、FCPA 違反の嫌疑により、米国司法省と起訴猶予契約を締結し、独立コンプライアンスコンサルタントを起用のうえ、コンプライアンス体制の見直しと改善を進めてまいりました。平成 26 年 1 月に、当社は改善状況について米国司法省に報告を行い、同省は、当社が当該契約において要求されている水準に十分に見合う反贈収賄コンプライアンス体制を構築していることを確認し、同 2 月に裁判所に当社に対する手続き取下げの申立てを行いました。裁判所がこれを認め、ナイジェリア案件は全て終了致しました。

本件タラハン火力発電所プロジェクトは平成 16 年に当社及びフランス企業の米国子会社のコンソーシアムが受注した案件であり、上記平成 24 年 1 月の起訴猶予契約を締結する以前の過去の事案ですが、当社は、このような事態に至ったことを真摯に受け止め、今後も引き続き反贈収賄コンプライアンス体制の徹底と向上を図ってまいります。

4. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

(特定子会社の異動)

平成 25 年 7 月 5 日（米国東部時間）に Gavilon Holdings, LLC の持分すべてを取得し、当連結会計年度における連結の範囲に含めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増減額	科 目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	665,498	865,592	△ 200,094	社 債 及 び 借 入 金	482,904	482,564	340
定期預金	25,824	32,097	△ 6,273	営 業 債 務	1,443,064	1,233,642	209,422
有 価 証 券	0	949	△ 949	そ の 他 の 金 融 負 債	390,876	312,774	78,102
営業債権及び貸付金	1,414,045	1,320,305	93,740	未 払 法 人 所 得 税	18,081	16,548	1,533
その他の金融資産	208,768	154,069	54,699	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	10,402	50,970	△ 40,568
棚 卸 資 産	778,683	580,002	198,681	そ の 他 の 流 動 負 債	300,359	257,424	42,935
売却目的保有資産	26,805	79,741	△ 52,936				
その他の流動資産	191,403	141,631	49,772				
流動資産合計	3,311,026	3,174,386	136,640	流 動 負 債 合 計	2,645,686	2,353,922	291,764
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,587,968	1,183,865	404,103	社 債 及 び 借 入 金	2,699,461	2,271,066	428,395
その他の投資	466,624	450,313	16,311	長 期 営 業 債 務	19,714	15,053	4,661
長期営業債権及び 長期貸付金	156,618	132,181	24,437	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	117,372	65,735	51,637
その他の非流動金融資産	94,669	89,023	5,646	退 職 給 付 引 当 金	69,014	67,606	1,408
有形固定資産	1,175,046	782,112	392,934	繰 延 税 金 負 債	99,148	69,468	29,680
投資不動産	80,709	129,052	△ 48,343	そ の 他 の 非 流 動 負 債	71,799	69,925	1,874
無 形 資 産	350,443	118,789	231,654	非 流 動 負 債 合 計	3,076,508	2,558,853	517,655
繰延税金資産	7,474	27,245	△ 19,771	負 債 合 計	5,722,194	4,912,775	809,419
その他の非流動資産	24,803	28,817	△ 4,014	資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	154,054	153,874	180
				自 己 株 式	△ 1,338	△ 887	△ 451
				利 益 剰 余 金	701,906	550,841	151,065
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				その他の包括利益にて公正価値 測定される金融資産の評価差額	120,738	122,996	△ 2,258
				在外営業活動体の換算差額	181,721	113,150	68,571
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評 価 差	△ 34,454	△ 53,291	18,837
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,385,313	1,149,369	235,944
				非 支 配 持 分	147,873	53,639	94,234
非流動資産合計	3,944,354	2,941,397	1,002,957	資 本 合 計	1,533,186	1,203,008	330,178
資 産 合 計	7,255,380	6,115,783	1,139,597	負 債 及 び 資 本 合 計	7,255,380	6,115,783	1,139,597

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
収益				
商品の販売等に係る収益	6,853,975	4,733,022	2,120,953	44.8%
サービスに係る手数料等	201,725	163,026	38,699	23.7%
収益合計	7,055,700	4,896,048	2,159,652	44.1%
商品の販売等に係る原価	△ 6,404,637	△ 4,356,400	△ 2,048,237	47.0%
売上総利益	651,063	539,648	111,415	20.6%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 493,601	△ 411,225	△ 82,376	20.0%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 43,452	△ 61,291	17,839	△ 29.1%
固定資産売却損益	1,956	1,025	931	90.8%
その他の損益	△ 5,906	△ 3,183	△ 2,723	85.5%
その他の収益・費用合計	△ 541,003	△ 474,674	△ 66,329	14.0%
金融損益				
受取利息	14,565	15,989	△ 1,424	△ 8.9%
支払利息	△ 36,626	△ 34,169	△ 2,457	7.2%
受取配当金	34,917	30,151	4,766	15.8%
有価証券損益	14,052	△ 2,722	16,774	—
金融損益合計	26,908	9,249	17,659	190.9%
持分法による投資損益	99,405	83,031	16,374	19.7%
税引前利益	236,373	157,254	79,119	50.3%
法人所得税	△ 23,087	△ 22,746	△ 341	1.5%
当期利益	213,286	134,508	78,778	58.6%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	210,945	130,143	80,802	62.1%
非支配持分	2,341	4,365	△ 2,024	△ 46.4%
その他の包括利益				
当期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 17,911	40,540	△ 58,451	—
確定給付制度に係る再測定	△ 2,523	△ 7,314	4,791	△ 65.5%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	1,040	988	52	5.3%
当期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	64,361	119,098	△ 54,737	△ 46.0%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	639	3,701	△ 3,062	△ 82.7%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	24,319	4,043	20,276	501.5%
税引後その他の包括利益計	69,925	161,056	△ 91,131	△ 56.6%
当期包括利益合計	283,211	295,564	△ 12,353	△ 4.2%
当期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	278,752	288,466	△ 9,714	△ 3.4%
非支配持分	4,459	7,098	△ 2,639	△ 37.2%

売上高	13,633,520	10,674,395	2,959,125	27.7%
-----	------------	------------	-----------	-------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	153,874	157,746
自己株式の処分	0	—
非支配持分との資本取引及びその他	180	△ 3,872
期末残高	154,054	153,874
自己株式		
期首残高	△ 887	△ 788
自己株式の取得及び売却	△ 451	△ 99
期末残高	△ 1,338	△ 887
利益剰余金		
期首残高	550,841	437,110
新会計基準適用による累積的影響額	—	△ 989
当期利益（親会社の所有者）	210,945	130,143
その他の資本の構成要素からの振替	△ 17,343	22,777
親会社の所有者に対する支払配当	△ 42,537	△ 38,200
期末残高	701,906	550,841
その他の資本の構成要素		
期首残高	182,855	47,309
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 16,630	42,381
在外営業活動体の換算差額	68,571	123,538
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	18,837	470
確定給付制度に係る再測定	△ 2,971	△ 8,066
利益剰余金への振替	17,343	△ 22,777
期末残高	268,005	182,855
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,385,313	1,149,369
非支配持分		
期首残高	53,639	60,075
非支配持分に対する支払配当	△ 3,008	△ 7,110
非支配持分との資本取引及びその他	92,783	△ 6,424
当期利益（非支配持分）	2,341	4,365
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	115	△ 30
在外営業活動体の換算差額	2,005	2,722
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 94	112
確定給付制度に係る再測定	92	△ 71
期末残高	147,873	53,639
資本合計	1,533,186	1,203,008
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	278,752	288,466
非支配持分	4,459	7,098
当期包括利益合計	283,211	295,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	213,286	134,508	78,778
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	85,855	77,700	8,155
固定資産損益	41,496	60,266	△ 18,770
金融損益	△ 26,908	△ 9,249	△ 17,659
持分法による投資損益	△ 99,405	△ 83,031	△ 16,374
法人所得税	23,087	22,746	341
営業債権の増減	31,773	△ 35,863	67,636
棚卸資産の増減	△ 47,568	△ 33,396	△ 14,172
営業債務の増減	45,668	115,923	△ 70,255
その他	23,904	△ 9,529	33,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,188	240,075	51,113
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 151,486	△ 105,534	△ 45,952
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 505	△ 5,867	5,362
その他の投資等の売却による収入及び取得による支出	△ 554,594	△ 81,424	△ 473,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 706,585	△ 192,825	△ 513,760
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	△ 20,761	△ 57,508	36,747
社債及び長期借入金等による調達及び返済	210,162	219,067	△ 8,905
配当金の支払額	△ 42,537	△ 38,200	△ 4,337
自己株式の取得及び売却	△ 451	△ 99	△ 352
その他	50,366	△ 11,675	62,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,779	111,585	85,194
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	18,524	42,850	△ 24,326
現金及び現金同等物の純増減額	△ 200,094	201,685	△ 401,779
現金及び現金同等物の期首残高	865,592	663,907	201,685
現金及び現金同等物の期末残高	665,498	865,592	△ 200,094

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

① 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

② 連結の基礎

連結財務諸表は、当社及び連結子会社の各勘定を連結しております。連結財務諸表において、当社及び連結子会社間の内部取引及び勘定は消去されております。当社と決算期を統一することが、子会社の所在する現地の法制度上不可能である等の理由により、子会社の財務諸表の決算期が当社の決算期である3月末と異なる子会社については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

③ 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

当社及び連結子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資について持分法を用いて処理しております。当社及び連結子会社と関連会社及びジョイント・ベンチャーとの間の取引から生じる未実現利益は、当社及び連結子会社の関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を消去しております。他の株主との関係等により、持分法を適用するために用いられる関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務諸表の決算期が、当社の決算期である3月末と異なる関連会社及びジョイント・ベンチャーについては、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

④ 金融資産の評価基準及び評価方法

(償却原価で測定される金融資産)

実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除して測定しております。実効金利法による償却は連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

公正価値で測定し、公正価値の変動、配当収益及び利息収益は連結包括利益計算書において主に金融損益として認識しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素で認識しております。また、配当収益は連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

(償却原価で測定される金融資産の減損)

当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に、減損していると判断しております。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格に基づき見積っております。また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等が有する潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

⑤ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は主に商品、製品及び販売用不動産で構成されており、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。棚卸資産を評価減する原因となった従前の状況がもはや存在しない場合、又は経済的状況の変化により正味実現可能価額の増加が明らかである証拠がある場合には、評価減の戻入れを行っております。

なお、短期的な市場価格の変動により利益を獲得することを意図して棚卸資産を保有している場合、当該棚卸資産は販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

⑥ 資産の減価償却方法

有形固定資産、投資不動産及び無形資産は、当初認識後、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額（又は償却累計額）及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。有形固定資産及び投資不動産の減価償却費は、償却可能額を当該資産の耐用年数に亘り、有形固定資産は主として定額法、生産高比例法により、投資不動産は主として定額法により各期に配分しております。土地は減価償却をしておりません。また、耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、当該資産の耐用年数に亘り、主として定額法により各期に配分しております。なお、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては償却を行っておりません。

⑦棚卸資産を除く非金融資産の減損

有形固定資産、投資不動産、無形資産及びのれんについては、各報告期間の期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判定しております。このような兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。なお、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候があるか否かを問わず、最低限年1回定期的に資産の帳簿価額が回収可能価額を超過しているか否かを確認しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合は、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

減損損失認識後は、各報告期間の期末日において、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合は、資産の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。戻入れ後の帳簿価額は、過去において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額（減価償却累計額又は償却累計額控除後）を超えない範囲で認識しております。なお、のれんについて認識した減損損失を戻入れることはしていません。

⑧退職後給付の処理方法

確定給付資産又は負債の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）等で構成されております。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。

⑨収益及び売上高の表示

物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有している取引は当事者本人として取引を行っているものと考え、取引の総額を収益として表示しております。上記以外の取引は代理人として取引を行っているものと考え、取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを収益として表示しております。

連結包括利益計算書における売上高は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

⑩消費税等の処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS 第 13 号「公正価値測定」	公正価値の定義の統一、公正価値測定フレームワークの設定及び新たな開示要求の設定
IFRIC 第 20 号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用の会計処理

上記の基準書及び解釈指針は、それぞれの経過規定に準拠して適用しており、当連結会計年度において重要な影響はありません。なお、IFRIC 第 20 号適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

(8)セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	4,020,145	1,258,146	3,686,878	798,727	694,340
売上総利益	147,585	28,351	49,827	15,617	66,059
営業利益又は損失(△)	39,464	4,106	20,639	△ 2,915	14,865
持分法による投資損益	2,763	1,580	3,030	21,068	17,892
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,336	6,414	36,464	20,316	23,303
セグメントに対応する資産	1,377,530	261,693	1,158,553	933,124	628,369
	電力・インフラ	プラント・産業機械	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	400,888	445,971	959,221	430,658	2,895,626
売上総利益	26,644	35,441	58,253	88,098	150,462
営業利益又は損失(△)	△ 3,638	11,763	12,519	19,645	42,775
持分法による投資損益	45,659	3,150	1,560	1,678	924
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,227	10,302	7,184	15,748	25,281
セグメントに対応する資産	828,918	333,063	490,489	382,490	799,406
	全社及び消去等	連結			
売上高	△ 1,957,080	13,633,520			
売上総利益	△ 15,274	651,063			
営業利益又は損失(△)	△ 1,761	157,462			
持分法による投資損益	101	99,405			
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,370	210,945			
セグメントに対応する資産	61,745	7,255,380			

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	2,257,179	1,018,221	3,249,813	786,630	684,140
売上総利益	99,396	26,595	53,631	18,898	52,912
営業利益又は損失(△)	16,434	5,033	26,022	3,409	11,198
持分法による投資損益	1,093	1,754	△ 862	28,632	13,972
親会社の所有者に帰属する当期利益	17,844	5,187	4,512	19,786	17,858
セグメントに対応する資産	722,084	249,892	1,028,049	792,572	508,443
	電力・インフラ	プラント・産業機械	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	382,394	257,601	895,392	308,800	2,206,670
売上総利益	25,416	25,559	57,142	70,322	116,896
営業利益又は損失(△)	283	3,814	12,812	17,289	29,345
持分法による投資損益	30,893	3,298	△ 513	3,858	1,087
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,536	7,126	6,524	11,655	12,894
セグメントに対応する資産	661,492	279,167	492,657	288,404	714,808
	全社及び消去等	連結			
売上高	△ 1,372,445	10,674,395			
売上総利益	△ 7,119	539,648			
営業利益又は損失(△)	2,784	128,423			
持分法による投資損益	△ 181	83,031			
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,221	130,143			
セグメントに対応する資産	378,215	6,115,783			

- (注) 1 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これらに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する当期利益」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

(9) 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算は次の通りであります。

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
分子項目		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益の分子項目	210,945	130,143
－親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)		
分母項目		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益の分母項目	1,735,902,213	1,736,137,894
－加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益(円)	121.52	74.96

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。